

「平成22年の経営見通し」について

日本銀行盛岡事務所が発表した12月の岩手県企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の業況判断指数DIは、製造業が横ばい、非製造業は悪化。先行きについては、製造業、非製造業とも悪化の予測となりました。そのような中、昨年に続き中小の経営者の皆様に「平成22年の経営見通し」についてお聴きいたしました。(回答数388先)

平成22年 日本の景気見通し...「悪い」が91%(昨年97%)

平成22年の日本の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)が3%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が91%となりました。この結果、「良い(A)ー悪い(B)」は-88と、昨年の-96に比べ8ポイント向上しました。各回答の構成比を一年前の調査と比べてみると「良い」は2ポイント、「普通」が1ポイント増加しました。また「悪い」は6ポイント減少し、中小企業の景気に対する先行き期待は、いくぶん向上しているとみられます。

	良い(A)			普通	悪い(B)			(A)(B)	
	非常に良い	良い	やや良い		やや悪い	悪い	非常に悪い		
製造業	(0) 2	0	0	(1) 9	(99) 86	40	31	15	(-99) -84
卸売業	(0) 0	0	0	(0) 4	(100) 92	28	56	8	(-100) -92
小売業	(1) 4	0	1	(3) 3	(97) 91	36	38	17	(-96) -87
サービス業	(0) 1	0	0	(4) 4	(95) 93	44	36	13	(-95) -92
建設業	(0) 3	0	0	(2) 4	(98) 90	26	43	21	(-98) -87
不動産業	(0) 0	0	0	(5) 4	(95) 94	21	47	26	(-95) -94
合計	(1) 3	0	1	(3) 4	(97) 91	35	39	17	(-96) -88
平成21年見通し	1	1	0	3	97	28	46	23	-96
平成20年見通し	4	0	0	18	77	45	26	6	-73
平成19年見通し	11	0	1	27	61	37	19	5	-50
平成18年見通し	14	1	1	24	59	33	22	4	-45
平成17年見通し	6	0	1	16	77	38	33	6	-71
平成16年見通し	7	0	1	11	82	40	31	10	-75
平成15年見通し	2	0	0	3	94	27	45	20	-92
平成14年見通し	2	0	0	6	91	30	44	16	-89
平成13年見通し	6	0	1	17	77	39	30	8	-71

[単位: % ()内は平成21年見通し結果を示す 数値は小数点第一位以下切り捨てのため合計値は100になりません。(但し1未満は1に切り上げ)]

平成22年 自社の業況の見通し...「悪い」が78%(昨年86%)

平成22年の自社の業況については、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)が5%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が78%となりました。この結果、「良い(A)ー悪い(B)」で見ると-73となり、昨年に比べ10ポイント向上しました。これを業種別にみると、不動産業が-86、卸売業が-76、サービス業が-75、小売業が-74、建設業が-73、製造業が-67の順となり、すべての業種が自社の業況見通しを「悪い」と回答しています。

	良い(A)			普通	悪い(B)			(A)(B)	
	非常に良い	良い	やや良い		やや悪い	悪い	非常に悪い		
製造業	(1) 7	0	0	(15) 18	(81) 74	45	22	7	(-80) -67
卸売業	(9) 8	0	0	(0) 4	(92) 84	24	60	0	(-83) -76
小売業	(4) 7	0	1	(10) 9	(86) 81	40	29	12	(-82) -74
サービス業	(0) 2	0	1	(11) 18	(89) 77	45	27	5	(-89) -75
建設業	(5) 3	0	0	(10) 18	(86) 76	35	23	18	(-81) -73
不動産業	(0) 0	0	0	(9) 13	(91) 86	43	30	13	(-91) -86
合計	(3) 5	0	1	(10) 14	(86) 78	40	28	10	(-83) -73
平成21年見通し	3	0	1	10	86	45	31	10	-83
平成20年見通し	8	0	0	23	69	43	20	6	-61
平成19年見通し	11	0	1	30	57	34	18	5	-46
平成18年見通し	12	1	1	28	60	36	20	4	-48
平成17年見通し	8	0	1	7	66	39	22	5	-58
平成16年見通し	7	0	2	5	69	40	21	8	-62
平成15年見通し	5	0	0	4	77	38	27	10	-72
平成14年見通し	4	0	0	4	82	44	31	7	-78
平成13年見通し	9	0	1	8	62	41	16	5	-53

[単位: % ()内は平成21年見通し結果を示す 数値は小数点第一位以下切り捨てのため合計値は100になりません。(但し1未満は1に切り上げ)]

平成22年 自社の売上額の見通し...「減少」が61%(昨年70%)

平成22年の自社の売上額の伸び率については、「増加」が13%、「減少」が61%となりました。「増加(A)ー減少(B)」でみると-48となり、昨年の-57に比べ、9ポイント上昇しました。これを業種別にみると、小売業、不動産が-51、建設業が-50、卸売業が-48、サービス業が-47、製造業が-46の順となり、全ての業種で、売上額の減少を見込む割合が高くなっています。

	増加(A)					普通	減少(B)					(A)(B)				
	30%以上	20~29%	10~19%	10%未満	30%以上		20~29%	10~19%	10%未満							
製造業	(15)	10	0	1	4	5	(8)	29	(75)	56	33	19	2	2	(-60)	-46
卸売業	(13)	16	0	0	4	12	(17)	16	(68)	64	36	28	0	0	(-55)	-48
小売業	(11)	13	0	1	3	9	(16)	18	(72)	64	40	16	5	3	(-61)	-51
サービス業	(9)	13	0	0	5	8	(28)	22	(62)	60	41	12	6	1	(-53)	-47
建設業	(14)	12	1	3	1	7	(21)	21	(63)	62	23	17	10	12	(-49)	-50
不動産業	(14)	8	0	0	4	4	(14)	30	(73)	59	26	21	8	4	(-59)	-51
合計	(13)	13	1	1	3	8	(18)	22	(70)	61	35	17	5	4	(-57)	-48
平成21年見通し	13	1	1	2	9	18	70	39	22	5	4	-57				
平成20年見通し	20	0	1	5	14	30	50	31	13	3	3	-30				
平成19年見通し	26	1	1	5	19	34	40	26	11	1	2	-14				
平成18年見通し	22	0	1	4	17	31	43	27	11	3	2	-21				
平成17年見通し	20	2	1	4	13	31	46	29	12	3	2	-26				
平成16年見通し	18	1	1	3	13	28	54	35	12	5	2	-36				
平成15年見通し	21	0	0	4	14	21	57	31	15	6	3	-36				
平成14年見通し	13	0	0	2	10	21	64	29	23	7	3	-51				
平成13年見通し	26	1	1	6	18	29	45	29	11	4	1	-19				

[単位：% ()内は平成21年見通し結果を示す 数値は小数点第一位以下切り捨てのため合計値は100になりません。(但し1未満は1に切り上げ)]

自社の業況が上向く転換点...「見通しが立たない」が35%(昨年38%)

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」の回答割合が2%となり、1年前の調査3%に比べ1ポイント減少しました。また「6ヵ月以内」と「1年後」の回答割合の合計は21%となっており、中小企業の約2割は平成22年を業況改善の転換点と認識しています。一方「業況改善の見通しは立たない」の回答割合は35%と1年前の調査38%に比べ3ポイント減少しました。業種別にみると、昨年と比較し「業況改善の見通しが立たない」との回答数が増加したのは製造業、サービス業で、その他の業種では減少となりました。

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計(%)
すでに上向いている	1	4	2	5	3	0	2
6ヵ月以内	5	8	6	9	1	8	6
1年後	28	8	10	9	20	13	15
2年後	11	20	18	18	21	17	17
3年後	11	12	10	12	3	8	9
3年超	4	8	14	6	14	17	10
業況改善の見通しは立たない	36	36	36	36	34	30	35
前回見通しが立たないと回答した先	35	39	39	28	51	36	38

現在の連立与党が打ち出している(実施している)経済関連の政策の中で、期待・評価しているもの...「中小企業法人税の減税」が27%

連立与党が打ち出している経済関連の政策の中で、期待・評価しているものについては、「中小企業法人税の減税」が27%、続いて「保証制度拡充などの資金繰り策」が20%、「条件変更による返済猶予制度」が11%、「こども手当などの家計支援」、「高速道路無料化などの地域活性化策」が9%、「CO₂削減などの環境対策」が8%、「郵政事業の見直し」が2%、「製造現場への派遣原則禁止」が1%となっています。一方「現連立与党には期待していない」が7%となっています。

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計(%)
こども手当などの家計支援	8	6	12	9	5	15	9
高速道路無料化などの地域活性化策	5	8	10	13	6	7	9
CO ₂ 削減などの環境対策	6	12	8	8	9	5	8
中小企業法人税の減税	32	30	23	25	30	25	27
郵政事業の見直し	1	4	3	2	1	3	2
保証制度拡充などの資金繰り策	22	20	19	19	19	15	20
条件変更による返済猶予制度	15	2	11	10	12	9	11
製造現場への派遣原則禁止	1	2	1	1	2	2	1
その他	1	4	1	1	1	2	1
現連立与党には期待していない	3	6	7	6	11	9	7

(単位：% 複数回答)